

令和4年度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦別市監査委員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 各会計歳入歳出決算の総括	1
第 3 各会計歳入歳出決算の状況	2
<一般会計>	2
1 収支状況	3
2 歳 入	4
(1) 収入状況	4
(2) 款別収入状況	5
(3) 不納欠損状況	13
(4) 収入未済状況	14
3 歳 出	17
(1) 支出状況	17
(2) 款別支出状況	18
(3) 予備費充用状況	22
4 財務分析一覧表	24
<奨学資金特別会計>	26
1 収支状況	26
2 収入状況	27
3 支出状況	28
<国民健康保険特別会計>	29
1 収支状況	29
2 収入状況	30
3 支出状況	32
<下水道事業特別会計>	33
1 収支状況	33
2 収入状況	34
3 支出状況	36
<介護保険事業特別会計>	37
1 収支状況	37
2 収入状況	38
3 支出状況	40
<介護サービス事業特別会計>	41
1 収支状況	41
2 収入状況	42
3 支出状況	43

<後期高齢者医療特別会計>	44
1 収支状況	44
2 収入状況	45
3 支出状況	46
第4 財産の状況	47
1 公有財産	47
2 物 品	47
3 債 権	48
4 基 金	48
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	48
(決算審査資料)	
資料1 令和4年度各会計歳入歳出決算総括表	50
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	52
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較	54
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	56

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
 - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「—」… 該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 令和 4 年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 4 年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 4 年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 4 年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 4 年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 4 年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 4 年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 5 年 7 月 1 0 日から同年 8 月 2 9 日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第 2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

＜一般会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 12,602,624,085 円、歳出総額 12,378,589,533 円で、歳入歳出差引額は 224,034,552 円であり、これを全額翌年度へ繰越している。

令和5年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 224,034,552 円となっている。

なお、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 320,637,939 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 96,603,387 円の赤字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税、寄附金等の自主財源が 24.5%（前年度 22.5%）に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 75.5%（前年度 77.5%）となっている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 2.0 ポイント上回ったものの、依存財源の割合が高い財政構造となっている。

また、収入未済額は 3,740,302 円の不納欠損処分を行った結果 161,070,133 円（前年度比 7,187,684 円（4.7%）の増加）となっている。

市税における収入率は前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っており、滞納繰越分においても 5.6 ポイント下回っている。

安定した財政基盤の確立のため、徴収率の向上と収入未済額の縮減等、適正な債権管理に努められたい。

また、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し多様化する市民の要望に応えるため、安定した財源の確保及び新たな財源の創出に努め、限られた財源の中で歳出の効率化・重点化を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行を期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 12,602,624,085 円、歳出決算額 12,378,589,533 円で、歳入歳出差引額は 224,034,552 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円、実質収支額は 224,034,552 円の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 96,603,387 円（30.1%）の減少であり、予算対比率においても 0.82 ポイントの減少である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	金 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	12,602,624,085	99.3	12,280,696,340	99.1	321,927,745	2.6	0.2
歳出決算額	12,378,589,533	97.5	11,795,313,401	95.2	583,276,132	4.9	2.3
歳入歳出差引額	224,034,552	1.77	485,382,939	3.92	△ 261,348,387	△ 53.8	△ 2.15
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0.00	164,745,000	1.33	△ 164,745,000	皆減	△ 1.33
実質収支額	224,034,552	1.77	320,637,939	2.59	△ 96,603,387	△ 30.1	△ 0.82
単年度収支	△ 96,603,387	△ 0.76	216,815,097	1.75	△ 313,418,484	△ 144.6	△ 2.51
予 算 現 額	12,692,373,000		12,389,386,000		302,987,000	2.4	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予 算 対 比 率	0.78	2.17	0.82	2.59	1.77

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 12,602,624,085 円で、予算現額 12,692,373,000 円に対し 89,748,915 円少なく 99.3%の対比率であり、調定額に対しては 98.7%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収		入		
			収 入 済 額	予 算 対 比		調 定 対 比 率 (収入率)	構 成 率
				増 減 額	対 比 率		
1 市 税	1,388,391,000	1,469,241,112	1,393,156,976	4,765,976	100.3	94.8	11.0
2 地方譲与税	121,505,000	121,505,000	121,505,000	0	100.0	100.0	1.0
3 利子割交付金	500,000	406,000	406,000	△ 94,000	81.2	100.0	0.0
4 配当割交付金	2,400,000	2,969,000	2,969,000	569,000	123.7	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	2,393,000	2,393,000	393,000	119.7	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	18,517,000	19,365,000	19,365,000	848,000	104.6	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	336,895,000	336,895,000	336,895,000	0	100.0	100.0	2.7
8 ゴルフ場利用税金	1,237,000	1,309,363	1,309,363	72,363	105.8	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	11,200,000	9,250,000	9,250,000	△ 1,950,000	82.6	100.0	0.1
10 地方特例交付金	4,580,000	4,587,000	4,587,000	7,000	100.2	100.0	0.0
11 地方交付税	5,246,761,000	5,246,761,000	5,246,761,000	0	100.0	100.0	41.6
12 交通安全対策特別交付金	1,662,000	1,173,000	1,173,000	△ 489,000	70.6	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	6,709,000	6,629,806	6,629,806	△ 79,194	98.8	100.0	0.1
14 使用料及び手数料	340,494,000	396,603,238	341,157,184	663,184	100.2	86.0	2.7
15 国庫支出金	2,129,343,000	2,039,804,494	2,039,804,494	△ 89,538,506	95.8	100.0	16.2
16 道支出金	753,833,000	742,089,872	742,089,872	△ 11,743,128	98.4	100.0	5.9
17 財産収入	22,133,000	33,837,586	33,161,650	11,028,650	149.8	98.0	0.3
18 寄附金	303,565,000	305,227,385	305,227,385	1,662,385	100.5	100.0	2.4
19 繰入金	250,349,000	239,788,684	239,788,684	△ 10,560,316	95.8	100.0	1.9
20 繰越金	485,383,000	485,382,939	485,382,939	△ 61	100.0	100.0	3.9
21 諸収入	300,892,000	341,314,860	308,787,732	7,895,732	102.6	90.5	2.4
22 市債	964,024,000	960,824,000	960,824,000	△ 3,200,000	99.7	100.0	7.6
合 計	12,692,373,000	12,767,357,339	12,602,624,085	△ 89,748,915	99.3	98.7	100.0

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度			令和3年度	比 較 増 減	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	461,501,000	487,818,433	470,042,323	466,277,381	3,764,942	0.8
1 個 人	390,501,000	411,502,933	393,786,823	405,921,081	△ 12,134,258	△ 3.0
2 法 人	71,000,000	76,315,500	76,255,500	60,356,300	15,899,200	26.3
2 固 定 資 産 税	698,978,000	748,655,813	696,916,282	688,225,172	8,691,110	1.3
1 固 定 資 産 税	602,498,000	652,175,813	600,436,282	587,910,472	12,525,810	2.1
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	96,480,000	96,480,000	96,480,000	100,314,700	△ 3,834,700	△ 3.8
3 軽 自 動 車 税	35,591,000	37,259,600	35,454,600	33,817,767	1,636,833	4.8
1 環 境 性 能 割	2,564,000	2,571,200	2,571,200	1,289,800	1,281,400	99.3
2 種 別 割	32,825,000	33,845,900	32,797,600	32,187,500	610,100	1.9
3 軽 自 動 車 税	202,000	842,500	85,800	340,467	△ 254,667	△ 74.8
4 市 た ば こ 税	116,337,000	115,654,173	115,654,173	107,242,449	8,411,724	7.8
5 鉱 産 税	4,555,000	4,324,600	4,324,600	4,452,300	△ 127,700	△ 2.9
6 入 湯 税	15,179,000	15,489,100	15,489,100	13,943,100	1,546,000	11.1
7 都 市 計 画 税	56,250,000	60,039,393	55,275,898	52,612,115	2,663,783	5.1
合 計	1,388,391,000	1,469,241,112	1,393,156,976	1,366,570,284	26,586,692	1.9

収入済額は1,393,156,976円で、前年度と比較すると26,586,692円(1.9%)の増加となっている。これは、鉱産税で127,700円(2.9%)減少したものの、市民税で3,764,942円(0.8%)、固定資産税で8,691,110円(1.3%)、軽自動車税で1,636,833円(4.8%)、市たばこ税で8,411,724円(7.8%)、入湯税で1,546,000円(11.1%)、都市計画税で2,663,783円(5.1%)増加したことによるものである。

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	99.1	99.1	99.2	99.4	99.2
滞納繰越分	11.4	10.6	15.9	14.5	8.9
合 計	94.5	94.4	94.6	94.9	94.8

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	25,703,000	25,703,000	25,703,000	27,021,000	△ 1,318,000	△ 4.9
2 自動車重量譲与税	76,932,000	76,932,000	76,932,000	77,261,000	△ 329,000	△ 0.4
3 森林環境譲与税	18,870,000	18,870,000	18,870,000	13,915,000	4,955,000	35.6
合 計	121,505,000	121,505,000	121,505,000	118,197,000	3,308,000	2.8

収入済額は121,505,000円で、前年度と比較すると3,308,000円(2.8%)の増加となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税は1,318,000円(4.9%)、自動車重量譲与税は329,000円(0.4%)減少し、森林環境譲与税は4,955,000円(35.6%)の増加となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	500,000	406,000	406,000	656,000	△ 250,000	△ 38.1

収入済額は406,000円で、前年度と比較すると250,000円(38.1%)の減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	2,400,000	2,969,000	2,969,000	3,345,000	△ 376,000	△ 11.2

収入済額は2,969,000円で、前年度と比較すると376,000円(11.2%)の減少となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	2,393,000	2,393,000	4,065,000	△ 1,672,000	△ 41.1

収入済額は2,393,000円で、前年度と比較すると1,672,000円(41.1%)の減少となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 法人事業税交付金	18,517,000	19,365,000	19,365,000	12,906,000	6,459,000	50.0

収入済額は19,365,000円で、前年度と比較すると6,459,000円(50.0%)の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	336,895,000	336,895,000	336,895,000	350,625,000	△ 13,730,000	△ 3.9

収入済額は336,895,000円で、前年度と比較すると13,730,000円(3.9%)の減少となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用 税交付金	1,237,000	1,309,363	1,309,363	1,159,977	149,386	12.9

収入済額は 1,309,363 円で、前年度と比較すると 149,386 円 (12.9%) の増加となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 環境性能割 交付金	11,200,000	9,250,000	9,250,000	7,243,000	2,007,000	27.7

収入済額は 9,250,000 円で、前年度と比較すると 2,007,000 円 (27.7%) の増加となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	3,257,000	3,257,000	3,257,000	5,620,000	△ 2,363,000	△ 42.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,323,000	1,330,000	1,330,000	17,763,000	△ 16,433,000	△ 92.5
合 計	4,580,000	4,587,000	4,587,000	23,383,000	△ 18,796,000	△ 80.4

収入済額は 4,587,000 円で、前年度と比較すると 18,796,000 円 (80.4%) の減少となっている。これを項目別にみると、地方特例交付金では 2,363,000 円 (42.0%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は 16,433,000 円 (92.5%) の減少となっている。

1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	5,246,761,000	5,246,761,000	5,246,761,000	5,335,032,000	△ 88,271,000	△ 1.7

収入済額は5,246,761,000円で、前年度と比較すると88,271,000円(1.7%)の減少となっている。これは、特別交付税が8,971,000円(1.0%)増加したものの、普通交付税が97,242,000円(2.2%)減少したことによるものである。算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
普通 交付税	基準財政需要額	5,788,783	5,866,717	△ 77,934	△ 1.3
	基準財政収入額	1,421,985	1,402,677	19,308	1.4
	交付基準額	4,366,798	4,464,040	△ 97,242	△ 2.2
	調整額	0	0	0	—
	交付額	4,366,798	4,464,040	△ 97,242	△ 2.2
特別交付税		879,963	870,992	8,971	1.0
合 計		5,246,761	5,335,032	△ 88,271	△ 1.7

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	1,662,000	1,173,000	1,173,000	1,401,000	△ 228,000	△ 16.3

収入済額は1,173,000円で、前年度と比較すると228,000円(16.3%)の減少となっている。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 負担金	6,709,000	6,629,806	6,629,806	10,308,370	△ 3,678,564	△ 35.7

収入済額は6,629,806円で、前年度と比較すると3,678,564円(35.7%)の減少となっている。これは主に、民生費負担金が3,659,244円(36.3%)減少したことによるものである。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度			令和3年度	比 較 増 減	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
1 使 用 料	260,144,000	318,093,832	262,754,478	257,318,456	5,436,022	2.1
2 手 数 料	80,350,000	78,509,406	78,402,706	80,361,140	△ 1,958,434	△ 2.4
合 計	340,494,000	396,603,238	341,157,184	337,679,596	3,477,588	1.0

収入済額は 341,157,184 円で、前年度と比較すると 3,477,588 円 (1.0%) の増加となっている。これを項目別にみると、使用料で 5,436,022 円 (2.1%) の増加となっているが、これは衛生使用料及び土木使用料が減少したものの、総務使用料、民生使用料、商工使用料及び教育使用料が増加したことによるものである。

手数料では前年度と比較すると 1,958,434 円 (2.4%) の減少となっている。これは総務手数料及び教育手数料が増加したものの、民生手数料、衛生手数料、農林手数料、商工手数料及び土木手数料が減少したことによるものである。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度			令和3年度	比 較 増 減	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
1 国庫負担金	866,701,000	847,641,739	847,641,739	856,590,076	△ 8,948,337	△ 1.0
2 国庫補助金	1,238,884,000	1,167,998,009	1,167,998,009	950,920,230	217,077,779	22.8
3 委 託 金	23,758,000	24,164,746	24,164,746	23,178,506	986,240	4.3
合 計	2,129,343,000	2,039,804,494	2,039,804,494	1,830,688,812	209,115,682	11.4

収入済額は 2,039,804,494 円で、前年度と比較すると 209,115,682 円 (11.4%) の増加となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では 8,948,337 円 (1.0%) の減少となっている。

国庫補助金では 217,077,779 円 (22.8%) の増加となっているが、これは民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金及び教育費国庫補助金で減少したものの、総務費国庫補助金及び土木費国庫補助金が増加したことによるものである。

委託金では 986,240 円 (4.3%) の増加となっているが、これは総務費委

託金及び民生費委託金で減少したものの、商工費委託金が増加したことによるものである。

16 款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度			令和3年度	比 較 増 減	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
1 道 負 担 金	378,444,000	378,225,487	378,225,487	375,868,611	2,356,876	0.6
2 道 補 助 金	340,392,000	327,871,799	327,871,799	297,698,100	30,173,699	10.1
3 委 託 金	34,997,000	35,992,586	35,992,586	30,440,507	5,552,079	18.2
合 計	753,833,000	742,089,872	742,089,872	704,007,218	38,082,654	5.4

収入済額は742,089,872円で、前年度と比較すると38,082,654円(5.4%)の増加となっている。これを項目別にみると、道負担金では2,356,876円(0.6%)の増加となっている。

道補助金では30,173,699円(10.1%)の増加となっているが、これは主に総務費道補助金が増加したことによるものである。

委託金では5,552,079円(18.2%)の増加となっているが、これは主に総務費委託金が増加したことによるものである。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度			令和3年度	比 較 増 減	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	17,820,000	18,573,305	17,897,369	17,646,749	250,620	1.4
2 財 産 売 払 収 入	4,313,000	15,264,281	15,264,281	12,879,209	2,385,072	18.5
合 計	22,133,000	33,837,586	33,161,650	30,525,958	2,635,692	8.6

収入済額は33,161,650円で、前年度と比較すると2,635,692円(8.6%)の増加となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では250,620円(1.4%)の増加となっているが、これは主に基金運用収益が増加したことによるものである。

財産売払収入では2,385,072円(18.5%)の増加となっているが、これは主に物品売払収入が増加したことによるものである。

18款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	303,565,000	305,227,385	305,227,385	578,339,380	△ 273,111,995	△ 47.2

収入済額は305,227,385円で、前年度と比較すると273,111,995円(47.2%)の減少となっている。これは主にふるさと応援寄附金が減少したことによるものである。

19款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	250,349,000	239,788,684	239,788,684	73,831,067	165,957,617	224.8

収入済額は239,788,684円で、前年度と比較すると165,957,617円(224.8%)の増加となっている。

20款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰 越 金	485,383,000	485,382,939	485,382,939	103,867,842	381,515,097	367.3

収入済額は485,382,939円で、前年度と比較すると381,515,097円(367.3%)の増加となっている。

21款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	509,000	494,854	494,854	1,587,900	△ 1,093,046	△ 68.8
2 市預金利子	431,000	178,953	178,953	548,444	△ 369,491	△ 67.4
3 貸付金元利収入	136,412,000	145,510,684	138,967,047	135,570,329	3,396,718	2.5
4 雑 入	163,540,000	195,130,369	169,146,878	129,460,163	39,686,715	30.7
合 計	300,892,000	341,314,860	308,787,732	267,166,836	41,620,896	15.6

収入済額は308,787,732円で、前年度と比較すると41,620,896円(15.6%)の増加となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料で1,093,046円(68.8%)、市預金利子で369,491円(67.4%)それぞれ減少となっている。

貸付金元利収入では 3,396,718 円 (2.5%) の増加となっているが、これは主に教育費貸付金元利収入が増加したことによるものである。

雑入では 39,686,715 円 (30.7%) の増加となっているが、これは主に教育費雑入が増加したことによるものである。

2 2 款 市 債

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度			令和3年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	964,024,000	960,824,000	960,824,000	1,119,698,000	△ 158,874,000	△ 14.2

収入済額は 960,824,000 円で、前年度と比較すると 158,874,000 円 (14.2%) の減少となっている。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較 増 減	
	調定額	不納欠損額	調定対比率	調定額	不納欠損額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,469,241,112	3,656,500	0.25	1,440,706,290	2,950,151	0.20	706,349	23.9
14 使用料及び手数料	396,603,238	0	0.00	391,732,410	2,960	0.00	△ 2,960	皆減
17 財産収入	33,837,586	0	0.00	31,306,426	123,480	0.39	△ 123,480	皆減
21 諸収入	341,314,860	83,802	0.02	295,152,780	0	0.00	83,802	皆増
合 計		3,740,302			3,076,591		663,711	21.6

不納欠損額は 3,740,302 円で、前年度と比較すると 663,711 円 (21.6%) の増加となっている。これは使用料及び手数料、財産収入で減少したものの、市税、諸収入で増加したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,469,241,112	72,444,617	4.93	1,440,706,290	71,189,663	4.94	1,254,954	1.8
14 使用料及び手数料	396,603,238	55,506,254	14.00	391,732,410	54,049,854	13.80	1,456,400	2.7
17 財産収入	33,837,586	675,936	2.00	31,306,426	656,988	2.10	18,948	2.9
21 諸収入	341,314,860	32,443,326	9.51	295,152,780	27,985,944	9.48	4,457,382	15.9
合 計		161,070,133			153,882,449		7,187,684	4.7

収入未済額は161,070,133円で、前年度と比較すると7,187,684円(4.7%)増加となっている。これを項目別にみると、市税では1,254,954円(1.8%)の増加となっているが、これは主に固定資産税で増加したことによるものである。

使用料及び手数料では1,456,400円(2.7%)の増加となっているが、これは住宅使用料で増加したことによるものである。

財産収入では18,948円(2.9%)の増加となっているが、これは土地貸付料で増加したことによるものである。

諸収入では4,457,382円(15.9%)の増加となっているが、これは主に生活保護費返還金収入で増加したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

【 参考資料 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比較増減	
	令和3年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	15	575,900	0	0	15	575,900	21	603,252	△ 27,352	△ 4.5
固 定 資産税	42	2,668,261	0	0	42	2,668,261	43	2,029,481	638,780	31.5
軽自動車 税	15	166,700	0	0	15	166,700	13	135,800	30,900	22.8
都 市 計画税	42	245,639	0	0	42	245,639	43	181,618	64,021	35.3
合 計	114	3,656,500	0	0	114	3,656,500	120	2,950,151	706,349	23.9

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比較増減	
	令和3年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	325	13,954,719	76	3,262,472	401	17,217,191	434	18,327,257	△ 1,110,066	△ 6.1
固 定 資産税	442	42,196,532	152	6,874,738	594	49,071,270	553	47,087,909	1,983,361	4.2
軽自動車 税	118	1,128,900	48	509,400	166	1,638,300	165	1,560,600	77,700	5.0
都 市 計画税	442	3,884,594	152	633,262	594	4,517,856	553	4,213,897	303,959	7.2
合 計	1,327	61,164,745	428	11,279,872	1,755	72,444,617	1,705	71,189,663	1,254,954	1.8

3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額			現 年 度 入 入 額 未 済 額 (B)	収 入 未 済 額 合 計 (A) + (B)				
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額			収入未済額 (A)			
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額								
14 使用料及 び手数料	1	4	1	旧CW公園使用料	54,000	0	0	54,000	0	54,000		
			5	4	住宅使用料	53,889,154	0	3,836,300	0	50,052,854	5,292,700	55,345,554
			2	6	3	住宅手数料	106,700	0	0	0	106,700	0
小 計				54,049,854	0	3,836,300	0	50,213,554	5,292,700	55,506,254		
17 財 産 入	1	1	4	土地貸付料	656,988	0	96,000	0	560,988	114,948	675,936	
				小 計	656,988	0	96,000	0	560,988	114,948	675,936	
21 諸 収 入	3	2	2	中小企業設備 合理化資金貸 付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157	
				3	1	専修学校奨学 金貸付金元利 収入	4,493,480	0	448,000	0	4,045,480	528,000
		4	4	2	不正利得返還 金	127,208	0	0	0	127,208	22,000	149,208
	生活保護費 返還金収入				1,050,000	0	0	0	1,050,000	2,446,113	3,496,113	
	特別障害者手 当等扶助費返 還金収入				64,560	0	0	0	64,560	0	64,560	
	管理不全家屋 除却工事費等 負担金				9,393,009	0	15,000	0	9,378,009	2,180,000	11,558,009	
	児童扶養手当 返還金収入				255,850	0	3,040	0	252,810	300,000	552,810	
	商店街活性化 対策推進事業 費補助金返還 金				663,000	0	45,000	0	618,000	0	618,000	
	8	4	5	旧CW公園電気 料等収入	90,150	0	89,280	0	870	0	870	
				6	公営住宅明渡 訴訟収入	2,406,650	0	0	0	2,406,650	0	2,406,650
				8	就学援助費扶 助費返還金収 入	24,812	0	0	0	24,812	0	24,812
					学校給食費徴 収金	7,047,068	0	386,392	83,802	6,576,874	351,783	6,928,657
					芦別高校修学 費助成金返還 金収入	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
				芦別市修学奨 励金返還金収 入	300,000	0	300,000	0	0	0	0	
小 計				27,985,944	0	1,286,712	83,802	26,615,430	5,827,896	32,443,326		
合 計				82,692,786	0	5,219,012	83,802	77,389,972	11,235,544	88,625,516		
令 和 3 年 度				79,754,536	0	6,102,854	126,440	73,525,242	9,167,544	82,692,786		
前 年 度 対 比				2,938,250		△ 883,842	△ 42,638	3,864,730	2,068,000	5,932,730		

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 12,378,589,533 円で、予算現額 12,692,373,000 円に対し 313,783,467 円の不用額を残し、97.5%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出				翌 年 度 繰 越 額	予 算 対 比 率	構 成 比 率
		支 出 済 額	予 算 対 比		構 成 比 率			
			増 減 額	対 比 率 (執行率)				
1 議 会 費	71,788,000	70,436,627	△ 1,351,373	98.1	0.5	0	—	—
2 総 務 費	1,914,748,000	1,781,631,991	△ 133,116,009	93.0	14.4	0	—	—
3 民 生 費	2,891,972,000	2,807,275,110	△ 84,696,890	97.1	22.7	0	—	—
4 衛 生 費	1,204,325,000	1,190,797,898	△ 13,527,102	98.9	9.6	0	—	—
5 労 働 費	6,997,000	6,531,169	△ 465,831	93.3	0.1	0	—	—
6 農 林 費	410,444,000	399,121,286	△ 11,322,714	97.2	3.2	0	—	—
7 商 工 費	598,552,000	589,275,823	△ 9,276,177	98.5	4.8	0	—	—
8 土 木 費	1,926,243,000	1,916,764,685	△ 9,478,315	99.5	15.5	0	—	—
9 消 防 費	498,579,000	498,442,048	△ 136,952	100.0	4.0	0	—	—
10 教 育 費	562,856,000	540,061,527	△ 22,794,473	95.9	4.4	0	—	—
11 災 害 復 旧 費	6,000	0	△ 6,000	0.0	0.0	0	—	—
12 公 債 費	915,737,000	913,118,941	△ 2,618,059	99.7	7.4	0	—	—
13 職 員 費	1,682,044,000	1,665,132,428	△ 16,911,572	99.0	13.4	0	—	—
14 予 備 費	8,082,000	0	△ 8,082,000	0.0	0.0	0	—	—
合 計	12,692,373,000	12,378,589,533	△ 313,783,467	97.5	100.0	0	—	—

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

項 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	71,788,000	70,436,627	0	1,351,373	75,852,494	△ 5,415,867	△ 7.1

支出済額は 70,436,627 円で、前年度と比較すると 5,415,867 円 (7.1%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 98.1%、不用額は 1,351,373 円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	1,858,148,000	1,726,534,912	0	131,613,088	1,897,793,499	△ 171,258,587	△ 9.0
2 徴税費	19,410,000	18,498,141	0	911,859	8,339,817	10,158,324	121.8
3 戸籍住民登録費	15,985,000	15,900,246	0	84,754	12,220,675	3,679,571	30.1
4 選挙費	17,931,000	17,430,306	0	500,694	11,012,318	6,417,988	58.3
5 統計調査費	353,000	352,386	0	614	576,870	△ 224,484	△ 38.9
6 監査委員費	2,921,000	2,916,000	0	5,000	2,922,718	△ 6,718	△ 0.2
合計	1,914,748,000	1,781,631,991	0	133,116,009	1,932,865,897	△ 151,233,906	△ 7.8

支出済額は 1,781,631,991 円で、前年度と比較すると 151,233,906 円 (7.8%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 93.0%、不用額は 133,116,009 円となっている。

主な経費としては、新型コロナウイルス感染症対策費で 516,419,260 円執行しており、選挙費においては、参議院議員選挙費で 11,055,202 円、知事・道議会議員選挙費で 4,129,568 円を執行している。

3 款 民生費

(単位：円・%)

項 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,995,316,000	1,943,900,180	0	51,415,820	1,921,704,648	22,195,532	1.2
2 児童福祉費	398,719,000	395,163,407	0	3,555,593	407,984,338	△ 12,820,931	△ 3.1
3 生活保護費	497,937,000	468,211,523	0	29,725,477	477,540,882	△ 9,329,359	△ 2.0
合計	2,891,972,000	2,807,275,110	0	84,696,890	2,807,229,868	45,242	0.0

支出済額は 2,807,275,110 円で、前年度と比較すると 45,242 円 (0.0%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.1%、不用額は 84,696,890 円となっている。

主な経費としては、国民健康保険、介護保険事業等各特別会計への繰出金 619,645,677 円を執行している。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度				令和3年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保健衛生費	908,021,000	895,770,005	0	12,250,995	848,758,730	47,011,275	5.5
2 清 掃 費	296,304,000	295,027,893	0	1,276,107	253,817,584	41,210,309	16.2
合 計	1,204,325,000	1,190,797,898	0	13,527,102	1,102,576,314	88,221,584	8.0

支出済額は 1,190,797,898 円で、前年度と比較すると 88,221,584 円 (8.0%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.9%、不用額は 13,527,102 円となっている。

主な経費としては、病院事業会計、水道事業会計への繰出等事務に要する経費として 689,850,592 円を執行している。

5 款 労働費

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度				令和3年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 労働諸費	6,997,000	6,531,169	0	465,831	10,664,525	△ 4,133,356	△ 38.8

支出済額は 6,531,169 円で、前年度と比較すると 4,133,356 円 (38.8%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 93.3%、不用額は 465,831 円となっている。

主な経費としては、新規学卒者等雇用奨励金 1,000,000 円、ふるさと就職奨励金 2,230,000 円を執行している。

6 款 農林費

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度				令和3年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	308,677,000	307,091,435	0	1,585,565	300,012,704	7,078,731	2.4
2 林 業 費	101,767,000	92,029,851	0	9,737,149	69,191,939	22,837,912	33.0
合 計	410,444,000	399,121,286	0	11,322,714	369,204,643	29,916,643	8.1

支出済額は 399,121,286 円で、前年度と比較すると 29,916,643 円 (8.1%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.2%、不用額は 11,322,714 円となっている。

主な経費としては、中山間地域等直接支払事業に要する経費として

202,046,054 円、多面的機能支払事業に要する経費として 51,783,098 円を執行している。

7 款 商工費

(単位：円・%)

項 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 商工費	598,552,000	589,275,823	0	9,276,177	520,723,550	68,552,273	13.2

支出済額は 589,275,823 円で、前年度と比較すると 68,552,273 円 (13.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.5%、不用額は 9,276,177 円となっている。

主な経費としては、商工業振興・育成事業に要する経費として 196,673,383 円、観光施設管理費で 206,678,711 円、株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	44,818,000	44,804,003	0	13,997	4,273,102	40,530,901	948.5
2 道路橋りょう費	650,901,000	648,317,163	0	2,583,837	524,676,828	123,640,335	23.6
3 河川費	9,120,000	9,116,532	0	3,468	8,107,762	1,008,770	12.4
4 都市計画費	336,786,000	331,035,298	0	5,750,702	337,897,582	△ 6,862,284	△ 2.0
5 住宅費	884,618,000	883,491,689	0	1,126,311	451,881,177	431,610,512	95.5
合計	1,926,243,000	1,916,764,685	0	9,478,315	1,326,836,451	589,928,234	44.5

支出済額は 1,916,764,685 円で、前年度と比較すると 589,928,234 円 (44.5%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.5%、不用額は 9,478,315 円となっている。

主な経費としては、除雪対策費で 376,054,312 円、下水道事業特別会計に対する繰出金 196,215,085 円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 消防費	498,579,000	498,442,048	0	136,952	565,415,487	△ 66,973,439	△ 11.8

支出済額は 498,442,048 円で、前年度と比較すると 66,973,439 円 (11.8%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 100.0%、不用額は 136,952 円となっている。

10 款 教育費

(単位：円・%)

項 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	74,414,000	70,992,327	0	3,421,673	87,008,107	△ 16,015,780	△ 18.4
2 小学校費	63,085,000	59,202,591	0	3,882,409	56,372,264	2,830,327	5.0
3 中学校費	52,358,000	47,871,044	0	4,486,956	80,990,821	△ 33,119,777	△ 40.9
4 社会教育費	276,687,000	268,158,267	0	8,528,733	251,821,049	16,337,218	6.5
5 保健体育費	96,309,000	93,835,150	0	2,473,850	109,993,111	△ 16,157,961	△ 14.7
6 財産造成費	3,000	2,148	0	852	1,277,404	△ 1,275,256	△ 99.8
合 計	562,856,000	540,061,527	0	22,794,473	587,462,756	△ 47,401,229	△ 8.1

支出済額は 540,061,527 円で、前年度と比較すると 47,401,229 円 (8.1%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 95.9%、不用額は 22,794,473 円となっている。

主な経費としては、小学校管理業務に要する経費 42,669,546 円、中学校管理業務に要する経費 34,024,899 円、総合運動公園体育施設管理費 84,014,750 円を執行している。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0	0	-

支出済額は 0 円で、予算現額に対する執行率は 0.0%、不用額は 6,000 円となっている。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度				令和3年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	915,737,000	913,118,941	0	2,618,059	876,044,518	37,074,423	4.2

支出済額は913,118,941円で、前年度と比較すると37,074,423円(4.2%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.7%、不用額は2,618,059円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金873,246,062円、長期債償還利子38,989,240円、一時借入金利子883,639円となっている。

1 3 款 職員費

(単位：円・%)

項 別	令 和 4 年 度				令和3年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 職 員 費	1,682,044,000	1,665,132,428	0	16,911,572	1,620,436,898	44,695,530	2.8

支出済額は1,665,132,428円で、前年度と比較すると44,695,530円(2.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.0%、不用額は16,911,572円となっている。

(3) 予備費充用状況

令和4年度の予備費の充用は3件である。

款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
3 民 生 費	2	590,000	30.8	—	—	—	2	590,000	皆増
4 衛 生 費	1	1,328,000	69.2	—	—	—	1	1,328,000	皆増
10 教 育 費	—	—	—	1	2,360,000	100.0	△1	△2,360,000	皆減
合 計	3	1,918,000	100.0	1	2,360,000	100.0	2	△442,000	△18.7

財 務 分 析 一 覽

財 務 分 析 一 覧 表

分析項目	数 値 及 び 意 見																																							
<p style="text-align: center;">自主財源と 依存財源</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円・%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分 年度</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">収入総額</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">依 存 財 源</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">自 主 財 源</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">構成比</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">構成比</th> <th style="text-align: center;">前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">令和2年度</td> <td style="text-align: right;">12,279,444</td> <td style="text-align: right;">9,875,181</td> <td style="text-align: center;">80.4</td> <td style="text-align: right;">2,404,263</td> <td style="text-align: center;">19.6</td> <td style="text-align: center;">78.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和3年度</td> <td style="text-align: right;">12,280,696</td> <td style="text-align: right;">9,512,407</td> <td style="text-align: center;">77.5</td> <td style="text-align: right;">2,768,289</td> <td style="text-align: center;">22.5</td> <td style="text-align: center;">115.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和4年度</td> <td style="text-align: right;">12,602,624</td> <td style="text-align: right;">9,511,577</td> <td style="text-align: center;">75.5</td> <td style="text-align: right;">3,091,047</td> <td style="text-align: center;">24.5</td> <td style="text-align: center;">111.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">収入総額に占める自主財源の割合が、前年度(構成比)より2.0ポイント上回っている。</p> <p style="margin-left: 20px;">自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるが、自主財源の確保には、その根幹をなす市税の収入率の向上や基本的な受益者負担の適正化、遊休財産の処分等によらざるを得ないことから、これらに一層努力されるよう期待する。</p> <p style="margin-left: 20px;">(成果表 第2表)</p>	区分 年度	収入総額	依 存 財 源		自 主 財 源			金 額	構成比	金 額	構成比	前年対比	令和2年度	12,279,444	9,875,181	80.4	2,404,263	19.6	78.7	令和3年度	12,280,696	9,512,407	77.5	2,768,289	22.5	115.1	令和4年度	12,602,624	9,511,577	75.5	3,091,047	24.5	111.7							
区分 年度			収入総額	依 存 財 源		自 主 財 源																																		
	金 額	構成比		金 額	構成比	前年対比																																		
令和2年度	12,279,444	9,875,181	80.4	2,404,263	19.6	78.7																																		
令和3年度	12,280,696	9,512,407	77.5	2,768,289	22.5	115.1																																		
令和4年度	12,602,624	9,511,577	75.5	3,091,047	24.5	111.7																																		
<p style="text-align: center;">経常収支比率</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">令和2年度</th> <th style="text-align: center;">令和3年度</th> <th style="text-align: center;">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">比 率</td> <td style="text-align: center;">102.8 (99.7)</td> <td style="text-align: center;">95.3 (91.9)</td> <td style="text-align: center;">91.7 (90.8)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">財政構造の弾力性の指標として用いられ『通常70%～80%程度に収まることが妥当』とされているが、その範囲を超えており、依然として経常余剰財源が乏しく財政の硬直化を示している。</p> <p style="margin-left: 20px;">地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるため、なお一層の努力をされるよう期待する。</p> <p style="margin-left: 20px;">※ 下段()書きは、臨時財政対策債を経常的一般財源収入に加えた場合の経常収支比率</p> <p style="margin-left: 20px;">(成果表 第4表)</p>	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 率	102.8 (99.7)	95.3 (91.9)	91.7 (90.8)																																
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																					
比 率	102.8 (99.7)	95.3 (91.9)	91.7 (90.8)																																					

分析項目	数 値 及 び 意 見																															
一般会計の 地方債現在高と公債費元利償還額 (成果表 第6表)	(単位:千円・%)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>10,420,240</td> <td>100.8</td> <td>826,255</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>10,707,450</td> <td>102.8</td> <td>875,166</td> <td>105.9</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>10,795,028</td> <td>100.8</td> <td>912,235</td> <td>104.2</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="448 557 1222 645"> 地方債現在高及び公債費元利償還額は、昨年度より増加している。 市債総額の抑制に配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。 </p>	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	令和2年度	10,420,240	100.8	826,255	95.0	令和3年度	10,707,450	102.8	875,166	105.9	令和4年度	10,795,028	100.8	912,235	104.2											
区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																												
令和2年度	10,420,240	100.8	826,255	95.0																												
令和3年度	10,707,450	102.8	875,166	105.9																												
令和4年度	10,795,028	100.8	912,235	104.2																												
地方債、公債費比率及び起債制限比率 (成果表 第6表)	(単位:千円・%)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>12,279,444</td> <td>859,064</td> <td>7.0</td> <td>73.1</td> <td>3.1</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>12,280,696</td> <td>1,119,698</td> <td>9.1</td> <td>130.3</td> <td>3.2</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>12,602,624</td> <td>960,824</td> <td>7.6</td> <td>85.8</td> <td>3.9</td> <td>3.2</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="424 1068 1318 1525"> 市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。 一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。 地方債は前年度より減少し、公債費比率は前年度と比較し増加している。 起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものであり、一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。 なお、これは過去3か年の平均値で示され、本年度は3.2%で前年度と比較して0.4ポイント上回っている。 </p>	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	令和2年度	12,279,444	859,064	7.0	73.1	3.1	2.8	令和3年度	12,280,696	1,119,698	9.1	130.3	3.2	2.8	令和4年度	12,602,624	960,824	7.6	85.8	3.9	3.2			
区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																										
令和2年度	12,279,444	859,064	7.0	73.1	3.1	2.8																										
令和3年度	12,280,696	1,119,698	9.1	130.3	3.2	2.8																										
令和4年度	12,602,624	960,824	7.6	85.8	3.9	3.2																										
財政力指数 (成果表 第9表)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>指 数</th> <td>0.259</td> <td>0.252</td> <td>0.249</td> </tr> </tbody> </table>							年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指 数	0.259	0.252	0.249																	
	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																												
指 数	0.259	0.252	0.249																													
<p data-bbox="424 1688 1278 1776"> 財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている。 </p> <p data-bbox="424 1794 1278 1883"> 財政力指数（3年間の平均値）は0.249であり、依然として財政力が弱い弱であることを示している。 </p>																																

<奨学資金特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 35,952,135 円、歳出総額 35,606,969 円で、歳入歳出差引 345,166 円の黒字であり、その全額を奨学基金に繰入れしている。

今後の事業運営に当たっては、効果的な滞納防止策の推進と未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 995,490 円（74.3%）の減少であり、予算対比率においても 2.74 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	35,952,135	100.9	37,408,103	103.4	△ 1,455,968	△ 3.9	△ 2.5
歳出決算額	35,606,969	99.9	36,067,447	99.7	△ 460,478	△ 1.3	0.2
歳入歳出差引額	345,166	0.97	1,340,656	3.71	△ 995,490	△ 74.3	△ 2.74
実質収支額	345,166	0.97	1,340,656	3.71	△ 995,490	△ 74.3	△ 2.74
基金繰入額	345,166	0.97	1,340,656	3.71	△ 995,490	△ 74.3	△ 2.74
予 算 現 額	35,622,000		36,170,000		△ 548,000	△ 1.5	

2 収入状況

収入済額は 35,952,135 円で、前年度と比較すると 1,455,968 円 (3.9%) の減少となっており、調定額に対しては 91.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 財産収入	23,000	22,735	22,735	100.0	48,603	△ 25,868	△ 53.2
2 寄附金	400,000	400,000	400,000	100.0	0	400,000	皆増
3 繰入金	14,273,000	14,273,000	14,273,000	100.0	22,426,000	△ 8,153,000	△ 36.4
4 貸付金 元金収入	20,926,000	24,425,400	21,256,400	87.0	14,933,500	6,322,900	42.3
合計	35,622,000	39,121,135	35,952,135	91.9	37,408,103	△ 1,455,968	△ 3.9

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和4年度								令和3年度	比較増減		
	令和2年度 以前償還分		令和3年度 償還分		現年度 償還分		合計			人数	金額	増減額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
4 貸付金 元金収入	12	1,870,200	7	464,800	11	834,000	19	3,169,000	18	3,120,800	48,200	1.5

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 35,606,969 円で、前年度と比較すると 460,478 円（1.3%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 99.9%で、不用額は 15,031 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	35,160,000	35,160,000	100.0	0	35,988,000	△ 828,000	△ 2.3
2 基金費	423,000	422,735	99.9	265	48,603	374,132	769.8
3 管理費	39,000	24,234	62.1	14,766	30,844	△ 6,610	△ 21.4
合計	35,622,000	35,606,969	99.9	15,031	36,067,447	△ 460,478	△ 1.3

<国民健康保険特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,878,894,866 円、歳出総額 1,873,856,732 円で、歳入歳出差引 5,038,134 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、国民健康保険税等の収入未済額は前年度対比 980,293 円 (3.2%) 減少し 29,780,694 円、不納欠損額は前年度対比 1,647,439 円 (60.0%) 減少し 1,099,298 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険税の収納率向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当部署と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 3,680,984 円 (42.2%) の減少であり、予算対比率において 0.17 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,878,894,866	94.8	2,016,719,551	98.2	△ 137,824,685	△ 6.8	△ 3.4
歳出決算額	1,873,856,732	94.5	2,008,000,433	97.8	△ 134,143,701	△ 6.7	△ 3.3
歳入歳出差引額	5,038,134	0.25	8,719,118	0.42	△ 3,680,984	△ 42.2	△ 0.17
実質収支額	5,038,134	0.25	8,719,118	0.42	△ 3,680,984	△ 42.2	△ 0.17
予 算 現 額	1,982,742,000		2,053,102,000		△ 70,360,000	△ 3.4	

2 収入状況

収入済額は1,878,894,866円で、前年度と比較すると137,824,685円(6.8%)の減少となっており、調定額に対しては98.4%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 国民健康保険税	159,300,000	193,670,458	162,863,795	84.1	185,282,058	△ 22,418,263	△ 12.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0	0	—
3 道支出金	1,627,500,000	1,520,372,945	1,520,372,945	100.0	1,606,642,175	△ 86,269,230	△ 5.4
4 財産収入	127,000	126,733	126,733	100.0	116,094	10,639	9.2
5 繰入金	186,777,000	186,459,126	186,459,126	100.0	159,956,293	26,502,833	16.6
6 繰越金	8,721,000	8,719,118	8,719,118	100.0	62,303,684	△ 53,584,566	△ 86.0
7 諸収入	316,000	393,978	353,149	89.6	1,638,247	△ 1,285,098	△ 78.4
△ 国庫支出金	—	—	—	—	781,000	△ 781,000	皆減
合計	1,982,742,000	1,909,742,358	1,878,894,866	98.4	2,016,719,551	△ 137,824,685	△ 6.8

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調 定 対 比 率 (収入率)
現 年 課 税 分	154,203,000	163,074,900	157,267,881	102.0	96.4
滞 納 繰 越 分	5,097,000	30,595,558	5,595,914	109.8	18.3
合 計	159,300,000	193,670,458	162,863,795	102.2	84.1

※現年課税分収入済額 157,267,881 円には還付未済額 32,500 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 4 年 度								令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度 以 前 課 税 分		令 和 3 年 度 課 税 分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 険 税	482	21,151,766	98	2,748,580	89	5,839,519	669	29,739,865	689	30,716,158	△ 976,293	△ 3.2
7 諸 収 入	1	40,829	0	0	0	0	1	40,829	1	44,829	△ 4,000	△ 8.9
合 計	483	21,192,595	98	2,748,580	89	5,839,519	670	29,780,694	690	30,760,987	△ 980,293	△ 3.2

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、1,647,439 円 (60.0%) の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	令 和 4 年 度								令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度 以 前 課 税 分		令 和 3 年 度 課 税 分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 険 税	22	1,099,298	0	0	0	0	22	1,099,298	30	2,746,437	△ 1,647,139	△ 60.0
督 促 手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	0	1	300	△ 300	皆減
合 計	22	1,099,298	0	0	0	0	22	1,099,298	31	2,746,737	△ 1,647,439	△ 60.0

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は1,873,856,732円で、前年度と比較すると134,143,701円(6.7%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.5%で、不用額は108,885,268円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度			不用額	令和3年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	40,617,000	39,340,693	96.9	1,276,307	37,387,556	1,953,137	5.2
2 保険給付費	1,490,543,000	1,384,886,946	92.9	105,656,054	1,459,939,748	△ 75,052,802	△ 5.1
3 国民健康保険 事業費納付金	406,110,000	406,110,000	100.0	0	420,546,000	△ 14,436,000	△ 3.4
4 保健事業費	16,242,000	15,181,473	93.5	1,060,527	14,439,446	742,027	5.1
5 基金積立金	8,966,000	8,964,851	100.0	1,149	54,508,094	△ 45,543,243	△ 83.6
6 諸支出金	19,764,000	19,372,769	98.0	391,231	21,179,218	△ 1,806,449	△ 8.5
7 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
△ 財政安定化基金 拠出金	—	—	—	—	371	△ 371	皆減
合計	1,982,742,000	1,873,856,732	94.5	108,885,268	2,008,000,433	△ 134,143,701	△ 6.7

<下水道事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 469,348,172 円、歳出総額 469,316,172 円で、歳入歳出差引額は 32,000 円であるが、これは翌年度へ繰り越すべき財源として 32,000 円が含まれているため実質収支額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

また、下水道使用料等の収入未済額は前年度対比 677,690 円（5.6%）減少し 11,443,006 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き下水道使用料等の滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は次表に示すとおり、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	469,348,172	97.3	507,818,902	98.2	△ 38,470,730	△ 7.6	△ 0.9
歳出決算額	469,316,172	97.3	509,108,220	98.4	△ 39,792,048	△ 7.8	△ 1.1
歳入歳出差引額	32,000	0.01	△ 1,289,318	△ 0.25	1,321,318	△ 102.5	0.26
翌年度に繰り越すべき財源	32,000	0.01	56,000	0.01	△ 24,000	△ 42.9	0.00
実質収支額	0	0.00	△ 1,345,318	△ 0.26	1,345,318	皆増	0.26
翌年度歳入繰上充用額	0	0.00	1,345,318	0.26	△ 1,345,318	皆減	△ 0.26
予 算 現 額	482,210,000		517,142,000		△ 34,932,000	△ 6.8	

2 収入状況

収入済額は 469,348,172 円で、前年度と比較すると 38,470,730 円（7.6%）の減少となっており、調定額に対しては 97.6%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	432,000	4,734,400	424,000	9.0	847,600	△ 423,600	△ 50.0
2 使用料及び手数料	242,010,000	251,468,432	244,335,826	97.2	251,894,352	△ 7,558,526	△ 3.0
3 繰入金	210,226,000	204,648,945	204,648,945	100.0	242,267,730	△ 37,618,785	△ 15.5
4 諸収入	13,642,000	13,639,401	13,639,401	100.0	2,180,220	11,459,181	525.6
5 市債	15,900,000	6,300,000	6,300,000	100.0	4,700,000	1,600,000	34.0
△ 国庫支出金	—	—	—	—	5,929,000	△ 5,929,000	皆減
合計	482,210,000	480,791,178	469,348,172	97.6	507,818,902	△ 38,470,730	△ 7.6

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりである。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和4年度								令和3年度		比較増減	
	令和2年度 以前調定分		令和3年度 調定分		現年度 調定分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 分担金及び負担金	18	4,310,400	0	0	0	0	18	4,310,400	20	4,696,000	△ 385,600	△ 8.2
受益者 分担金	3	175,900	0	0	0	0	3	175,900	5	489,500	△ 313,600	△ 64.1
受益者 負担金	15	4,134,500	0	0	0	0	15	4,134,500	15	4,206,500	△ 72,000	△ 1.7
2 使用料及び手数料	197	4,390,168	32	819,518	132	1,922,920	361	7,132,606	340	7,424,696	△ 292,090	△ 3.9
合計	215	8,700,568	32	819,518	132	1,922,920	379	11,443,006	360	12,120,696	△ 677,690	△ 5.6

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 469,316,172 円で、前年度と比較すると 39,792,048 円（7.8%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 97.3% で、不用額は翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）4,332,000 円を除く 8,561,828 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	令和4年度					令和3年度	比較増減	
	予算現額	支出			不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	翌年度繰越額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	48,114,000	47,668,394	0	99.1	445,606	56,515,479	△ 8,847,085	△ 15.7
2 下水道費	85,920,000	74,224,163	4,332,000	86.4	7,363,837	82,522,204	△ 8,298,041	△ 10.1
3 公債費	346,330,000	346,078,297	0	99.9	251,703	370,070,537	△ 23,992,240	△ 6.5
4 予備費	500,000	0	0	0.0	500,000	0	0	—
5 前年度繰上充用金	1,346,000	1,345,318	0	99.9	682	0	1,345,318	皆増
合計	482,210,000	469,316,172	4,332,000	97.3	8,561,828	509,108,220	△ 39,792,048	△ 7.8

<介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,725,361,211 円、歳出総額 1,626,441,070 円で、歳入歳出差引 98,920,141 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、保険料等の収入未済額は前年度対比 35,250 円 (2.0%) 増加し 1,820,008 円、不納欠損額は 34,300 円 (6.7%) 減少し 476,760 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、令和3年度から3年間で期間とした「第8期芦別市高齢者保健福祉計画・芦別市介護保険事業計画」に基づき、質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり前年度との比較において、実質収支額は、11,763,440 円 (13.5%) の増加であり、予算対比率においても 0.74 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	1,725,361,211	98.3	1,767,552,445	99.3	△ 42,191,234	△ 2.4	△ 1.0
歳出決算額	1,626,441,070	92.7	1,680,395,744	94.4	△ 53,954,674	△ 3.2	△ 1.7
歳入歳出差引額	98,920,141	5.64	87,156,701	4.90	11,763,440	13.5	0.74
実質収支額	98,920,141	5.64	87,156,701	4.90	11,763,440	13.5	0.74
予 算 現 額	1,754,669,000		1,780,408,000		△ 25,739,000	△ 1.4	

2 収入状況

収入済額は1,725,361,211円で、前年度と比較すると42,191,234円(2.4%)の減少となっており、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率(収入率)			
1 保険料	262,013,000	265,448,464	263,393,886	99.2	272,625,473	△ 9,231,587	△ 3.4
2 使用料及び手数料	5,082,000	5,266,500	5,248,500	99.7	4,601,063	647,437	14.1
3 国庫支出金	441,555,000	453,855,603	453,855,603	100.0	455,800,190	△ 1,944,587	△ 0.4
4 支払基金交付金	413,752,000	395,136,000	395,136,000	100.0	411,256,000	△ 16,120,000	△ 3.9
5 道支出金	242,486,000	240,238,480	240,238,480	100.0	243,658,319	△ 3,419,839	△ 1.4
6 財産収入	339,000	326,940	326,940	100.0	302,293	24,647	8.2
7 繰入金	300,822,000	279,424,199	279,424,199	100.0	290,994,587	△ 11,570,388	△ 4.0
8 繰越金	87,156,000	87,156,701	87,156,701	100.0	87,919,173	△ 762,472	△ 0.9
9 諸収入	1,464,000	580,902	580,902	100.0	395,347	185,555	46.9
合計	1,754,669,000	1,727,433,789	1,725,361,211	99.9	1,767,552,445	△ 42,191,234	△ 2.4

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	261,582,000	263,681,706	262,982,286	100.5	99.7
滞 納 繰 越 分	431,000	1,766,758	411,600	95.5	23.3
合 計	262,013,000	265,448,464	263,393,886	100.5	99.2

※現年度分収入済額 262,982,286 円には還付未済額 224,190 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較 増 減			
	令 和 2 年 度 以 前 調 定 分		令 和 3 年 度 調 定 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	15	400,248	21	478,150	30	923,610	66	1,802,008	46	1,766,758	35,250	2.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	1	18,000	0	0	1	18,000	1	18,000	0	—
合 計	15	400,248	22	496,150	30	923,610	67	1,820,008	47	1,784,758	35,250	2.0

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 34,300 円 (6.7%) の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較 増 減			
	令 和 2 年 度 前 分		令 和 3 年 度 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	12	476,760	0	0	0	0	12	476,760	13	511,060	△ 34,300	△ 6.7

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は1,626,441,070円で、前年度と比較すると53,954,674円(3.2%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は92.7%で、不用額は128,227,930円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	令和4年度			令和3年度	比較増減		
	予算現額	支 出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	64,094,000	60,662,198	94.6	3,431,802	65,865,400	△ 5,203,202	△ 7.9
2 保険給付費	1,460,000,000	1,355,243,798	92.8	104,756,202	1,397,182,939	△ 41,939,141	△ 3.0
3 地域支援費	143,080,000	123,481,052	86.3	19,598,948	123,775,153	△ 294,101	△ 0.2
4 基金積立金	30,725,000	30,712,295	100.0	12,705	43,730,293	△ 13,017,998	△ 29.8
5 諸支出金	56,770,000	56,341,727	99.2	428,273	49,841,959	6,499,768	13.0
合 計	1,754,669,000	1,626,441,070	92.7	128,227,930	1,680,395,744	△ 53,954,674	△ 3.2

<介護サービス事業特別会計>

本会計は、令和5年度より芦別市訪問看護ステーションを芦別市病院事業に移行することから、令和5年3月31日をもって打ち切り決算を行っている。その概要は、歳入総額、歳出総額ともに118,691,428円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度同額の566,000円となっている。

今後の事業運営に当たっては、訪問看護事業の移行された芦別市病院事業において、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、債権の帰属する一般会計において引き続き未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は0円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	118,691,428	97.4	125,544,108	97.5	△ 6,852,680	△ 5.5	△ 0.1
歳出決算額	118,691,428	97.4	125,544,108	97.5	△ 6,852,680	△ 5.5	△ 0.1
歳入歳出差引額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
実質収支額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
予 算 現 額	121,853,000		128,781,000		△ 6,928,000	△ 5.4	

2 収入状況

収入済額は118,691,428円で、前年度と比較すると6,852,680円(5.5%)の減少となっており、調定額に対しては、99.5%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率(収入率)			
1 サービス収入	27,690,000	28,935,962	28,369,962	98.0	28,679,272	△309,310	△1.1
2 繰入金	94,111,000	90,271,466	90,271,466	100.0	96,793,586	△6,522,120	△6.7
3 諸収入	52,000	50,000	50,000	100.0	1,250	48,750	3,900.0
△国庫支出金	—	—	—	—	70,000	△70,000	皆減
合計	121,853,000	119,257,428	118,691,428	99.5	125,544,108	△6,852,680	△5.5

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和4年度								令和3年度	比較増減		
	令和2年度以前調定分		令和3年度調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 サービス収入	1	566,000	0	0	0	0	1	566,000	1	566,000	0	0.0

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は118,691,428円で、前年度と比較すると6,852,680円(5.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.4%で、不用額は3,161,572円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度			不用額	令和3年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 介護サービス費	63,395,000	60,733,912	95.8	2,661,088	67,586,592	△ 6,852,680	△ 10.1
2 公債費	57,958,000	57,957,516	100.0	484	57,957,516	0	0.0
3 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	121,853,000	118,691,428	97.4	3,161,572	125,544,108	△ 6,852,680	△ 5.5

<後期高齢者医療特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 276,457,486 円、歳出総額 276,201,386 円で、歳入歳出差引 256,100 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 213,900 円 (81.7%) 増加し 475,700 円、不納欠損額は前年度対比 11,700 円 (117.0%) 増加し 21,700 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 164,800 円 (180.5%) の増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	276,457,486	99.4	277,578,280	99.4	△ 1,120,794	△ 0.4	0.0
歳出決算額	276,201,386	99.3	277,486,980	99.4	△ 1,285,594	△ 0.5	△ 0.1
歳入歳出差引額	256,100	0.09	91,300	0.03	164,800	180.5	0.06
実質収支額	256,100	0.09	91,300	0.03	164,800	180.5	0.06
予 算 現 額	278,071,000		279,285,000		△ 1,214,000	△ 0.4	

2 収入状況

収入済額は 276,457,486 円で、前年度と比較すると 1,120,794 円 (0.4%) の減少となっており、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	182,659,000	181,658,100	181,327,800	99.8	183,806,500	△ 2,478,700	△ 1.3
2 繰入金	95,207,000	94,960,886	94,960,886	100.0	93,640,580	1,320,306	1.4
3 繰越金	92,000	91,300	91,300	100.0	78,600	12,700	16.2
4 諸収入	113,000	77,500	77,500	100.0	52,600	24,900	47.3
合計	278,071,000	276,787,786	276,457,486	99.9	277,578,280	△ 1,120,794	△ 0.4

※保険料収入済額 181,327,800 円には還付未済額 167,100 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和4年度								令和3年度	比較増減		
	令和2年度 以前調定分		令和3年度 調定分		現年度 調定分		合計			人数	金額	増減額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	1	10,600	5	178,100	7	287,000	13	475,700	12	261,800	213,900	81.7

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、11,700円（117.0%）の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款 別	令和4年度								令和3年度		比較増減	
	令和2年度以前		令和3年度分		現年度分		合計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 後期高齢者医療保険料	3	21,700	0	0	0	0	3	21,700	1	10,000	11,700	117.0

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は276,201,386円で、前年度と比較すると1,285,594円（0.5%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は99.3%で、不用額は1,869,614円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款 別	令和4年度				令和3年度	比較増減	
	予算現額	支 出		不用額		支出済額	増 減 額
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総 務 費	1,081,000	1,035,086	95.8	45,914	720,237	314,849	43.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	276,680,000	275,088,800	99.4	1,591,200	276,716,143	△ 1,627,343	△ 0.6
3 諸 支 出 金	110,000	77,500	70.5	32,500	50,600	26,900	53.2
4 予 備 費	200,000	0	0.0	200,000	0	0	—
合 計	278,071,000	276,201,386	99.3	1,869,614	277,486,980	△ 1,285,594	△ 0.5

第4 財産の状況

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

また、財産の管理及び運用に当たっては、引き続き適正・确实かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は土地 10,988,226.27 m²、建物 237,325.87 m²であり、本年度中の増減は、土地で 118,615.62 m²の増加、建物で 8,006.78 m²の減少となった。

その主な内容は、土地については、その他の施設用地の購入等による増加分からその他土地の売却等による減少分を差し引いた結果、増加となったものである。

建物については、あけぼの団地建築等による増加分から公営住宅の除却等による減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

(2) 山林

本年度末現在高は分収林を含め面積は 6,510,656.36 m²、立木の推定蓄積量は 115,373.00 m³であり、本年度中の増減は、面積については 381.60 m²の増加、立木の推定蓄積量については、3,844.00 m³の減少となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 65,664,713 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

2 物品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、207 品目、493 点である。前年度末現在高から、本年度中において 11 品目、12 点の減少分から

18 品目、24 点の増加分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 1,001,396,087 円であり、本年度中において 33,888,533 円の増加である。

その主な内訳は、市民税特別徴収、株式会社空知川ゴルフ公社経営安定資金貸付金等の減少分から奨学金貸付金、専修学校奨学金貸付金及び芦別市社会福祉事業団運転資金貸付金の増加分を差し引いた結果、増加となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は定期預金 2,485,890,541 円、債権 350,000,000 円、山林（分収面積）10,984 m²、立木（推定蓄積量）365 m³である。

本年度中における増減の内訳は、財政調整基金、減債基金、庁舎建設基金等の積立額が地域・産業振興基金、奨学基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 187,132,987 円の増加となったものである。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は 1,145,678,921 円であり、本年度中において 45,204,789 円の減少となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,092,323 円の増加、超過納付金で 46,297,112 円の減少である。

決 算 審 查 資 料

資料 1

令和 3 年度 各 会 計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支出 済 額
一 般 会 計		12,692,373,000	73.2	12,602,624,085	73.7	99.3	12,378,589,533
特 別 会 計	奨 学 資 金	35,622,000	0.2	35,952,135	0.2	100.9	35,606,969
	国民健康保険	1,982,742,000	11.4	1,878,894,866	11.0	94.8	1,873,856,732
	下 水 道 事 業	482,210,000	2.8	469,348,172	2.7	97.3	469,316,172
	介 護 保 険 事 業	1,754,669,000	10.1	1,725,361,211	10.1	98.3	1,626,441,070
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	121,853,000	0.7	118,691,428	0.7	97.4	118,691,428
	後 期 高 齢 者 医 療	278,071,000	1.6	276,457,486	1.6	99.4	276,201,386
合 計		17,347,540,000	100.0	17,107,329,383	100.0	98.6	16,778,703,290

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
73.8	97.5	224,034,552	0	224,034,552	0	224,034,552
0.2	100.0	345,166	0	345,166	345,166	0
11.2	94.5	5,038,134	0	5,038,134	0	5,038,134
2.8	97.3	32,000	32,000	0	0	0
9.7	92.7	98,920,141	0	98,920,141	0	98,920,141
0.7	97.4	0	0	0	0	0
1.6	99.3	256,100	0	256,100	0	256,100
100.0	96.7	328,626,093	32,000	328,594,093	345,166	328,248,927

資料 2

一般会計款別調定に対する

款 別	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,469,241,112	1,393,156,976	94.8	1,440,706,290	1,366,570,284
2 地方譲与税	121,505,000	121,505,000	100.0	118,197,000	118,197,000
3 利子割交付金	406,000	406,000	100.0	656,000	656,000
4 配当割交付金	2,969,000	2,969,000	100.0	3,345,000	3,345,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,393,000	2,393,000	100.0	4,065,000	4,065,000
6 法人事業税金 交 付 金	19,365,000	19,365,000	100.0	12,906,000	12,906,000
7 地方消費税金 交 付 金	336,895,000	336,895,000	100.0	350,625,000	350,625,000
8 ゴルフ場 利用税交付金	1,309,363	1,309,363	100.0	1,159,977	1,159,977
9 環境性能割 交 付 金	9,250,000	9,250,000	100.0	7,243,000	7,243,000
10 地方特例 交 付 金	4,587,000	4,587,000	100.0	23,383,000	23,383,000
11 地方交付税	5,246,761,000	5,246,761,000	100.0	5,335,032,000	5,335,032,000
12 交通安全対策 特別交付金	1,173,000	1,173,000	100.0	1,401,000	1,401,000
13 分担金及び 負 担 金	6,629,806	6,629,806	100.0	10,308,370	10,308,370
14 使用料及び 手 数 料	396,603,238	341,157,184	86.0	391,732,410	337,679,596
15 国庫支出金	2,039,804,494	2,039,804,494	100.0	1,830,688,812	1,830,688,812
16 道支出金	742,089,872	742,089,872	100.0	704,007,218	704,007,218
17 財産収入	33,837,586	33,161,650	98.0	31,306,426	30,525,958
18 寄 附 金	305,227,385	305,227,385	100.0	578,339,380	578,339,380
19 繰 入 金	239,788,684	239,788,684	100.0	73,831,067	73,831,067
20 繰 越 金	485,382,939	485,382,939	100.0	103,867,842	103,867,842
21 諸 収 入	341,314,860	308,787,732	90.5	295,152,780	267,166,836
22 市 債	960,824,000	960,824,000	100.0	1,119,698,000	1,119,698,000
合 計	12,767,357,339	12,602,624,085	98.7	12,437,651,572	12,280,696,340

収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増減		収入率
	調定額		収入額		
	増減額	増減率	増減額	増減率	
94.9	28,534,822	2.0	26,586,692	1.9	△ 0.1
100.0	3,308,000	2.8	3,308,000	2.8	0.0
100.0	△ 250,000	△ 38.1	△ 250,000	△ 38.1	0.0
100.0	△ 376,000	△ 11.2	△ 376,000	△ 11.2	0.0
100.0	△ 1,672,000	△ 41.1	△ 1,672,000	△ 41.1	0.0
100.0	6,459,000	50.0	6,459,000	50.0	0.0
100.0	△ 13,730,000	△ 3.9	△ 13,730,000	△ 3.9	0.0
100.0	149,386	12.9	149,386	12.9	0.0
100.0	2,007,000	27.7	2,007,000	27.7	0.0
100.0	△ 18,796,000	△ 80.4	△ 18,796,000	△ 80.4	0.0
100.0	△ 88,271,000	△ 1.7	△ 88,271,000	△ 1.7	0.0
100.0	△ 228,000	△ 16.3	△ 228,000	△ 16.3	0.0
100.0	△ 3,678,564	△ 35.7	△ 3,678,564	△ 35.7	0.0
86.2	4,870,828	1.2	3,477,588	1.0	△ 0.2
100.0	209,115,682	11.4	209,115,682	11.4	0.0
100.0	38,082,654	5.4	38,082,654	5.4	0.0
97.5	2,531,160	8.1	2,635,692	8.6	0.5
100.0	△ 273,111,995	△ 47.2	△ 273,111,995	△ 47.2	0.0
100.0	165,957,617	224.8	165,957,617	224.8	0.0
100.0	381,515,097	367.3	381,515,097	367.3	0.0
90.5	46,162,080	15.6	41,620,896	15.6	0.0
100.0	△ 158,874,000	△ 14.2	△ 158,874,000	△ 14.2	0.0
98.7	329,705,767	2.7	321,927,745	2.6	0.0

資料 3

市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	令 和 4 年 度			令 和
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		487,818,433	470,042,323	96.4	485,204,082
			411,502,933	393,786,823	95.7	424,837,782
		現 年 課 税 分	393,206,452	390,020,961	99.2	403,257,401
		滞 納 繰 越 分	18,296,481	3,765,862	20.6	21,580,381
	法 人		76,315,500	76,255,500	99.9	60,366,300
		現 年 課 税 分	76,305,500	76,245,500	99.9	59,854,600
	滞 納 繰 越 分	10,000	10,000	100.0	511,700	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		748,655,813	696,916,282	93.1	737,342,562
			652,175,813	600,436,282	92.1	637,027,862
		現 年 課 税 分	605,198,700	598,323,962	98.9	588,722,700
		滞 納 繰 越 分	46,977,113	2,112,320	4.5	48,305,162
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	96,480,000	96,480,000	100.0	100,314,700
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 課 税 分	37,259,600	35,454,600	95.2	35,514,167
	種 別 割		2,571,200	2,571,200	100.0	1,289,800
			33,845,900	32,797,600	96.9	32,905,600
		現 年 課 税 分	33,140,700	32,631,300	98.5	32,563,500
		滞 納 繰 越 分	705,200	166,300	23.6	342,100
軽 自 動 車 税	滞 納 繰 越 分	842,500	85,800	10.2	1,318,767	
市 た ば こ 税	市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	115,654,173	115,654,173	100.0	107,242,449
鉦 産 税	鉦 産 税	現 年 課 税 分	4,324,600	4,324,600	100.0	4,452,300
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	15,489,100	15,489,100	100.0	13,943,100
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		60,039,393	55,275,898	92.1	57,007,630
		現 年 課 税 分	55,714,700	55,081,438	98.9	52,684,800
		滞 納 繰 越 分	4,324,693	194,460	4.5	4,322,830
合 計			1,469,241,112	1,393,156,976	94.8	1,440,706,290
	現 年 課 税 分		1,398,085,125	1,386,822,234	99.2	1,364,325,350
	滞 納 繰 越 分		71,155,987	6,334,742	8.9	76,380,940

及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

3 年 度		比 較				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
466,277,381	96.1	2,614,351	0.5	3,764,942	0.8	0.3
405,921,081	95.5	△ 13,334,849	△ 3.1	△ 12,134,258	△ 3.0	0.2
400,404,204	99.3	△ 10,050,949	△ 2.5	△ 10,383,243	△ 2.6	△ 0.1
5,516,877	25.6	△ 3,283,900	△ 15.2	△ 1,751,015	△ 31.7	△ 5.0
60,356,300	100.0	15,949,200	26.4	15,899,200	26.3	△ 0.1
59,844,600	100.0	16,450,900	27.5	16,400,900	27.4	△ 0.1
511,700	100.0	△ 501,700	△ 98.0	△ 501,700	△ 98.0	0.0
688,225,172	93.3	11,313,251	1.5	8,691,110	1.3	△ 0.2
587,910,472	92.3	15,147,951	2.4	12,525,810	2.1	△ 0.2
583,667,435	99.1	16,476,000	2.8	14,656,527	2.5	△ 0.2
4,243,037	8.8	△ 1,328,049	△ 2.7	△ 2,130,717	△ 50.2	△ 4.3
100,314,700	100.0	△ 3,834,700	△ 3.8	△ 3,834,700	△ 3.8	0.0
33,817,767	95.2	1,745,433	4.9	1,636,833	4.8	0.0
1,289,800	100.0	1,281,400	99.3	1,281,400	99.3	0.0
32,187,500	97.8	940,300	2.9	610,100	1.9	△ 0.9
32,114,500	98.6	577,200	1.8	516,800	1.6	△ 0.1
73,000	21.3	363,100	106.1	93,300	127.8	2.3
340,467	25.8	△ 476,267	△ 36.1	△ 254,667	△ 74.8	△ 15.6
107,242,449	100.0	8,411,724	7.8	8,411,724	7.8	0.0
4,452,300	100.0	△ 127,700	△ 2.9	△ 127,700	△ 2.9	0.0
13,943,100	100.0	1,546,000	11.1	1,546,000	11.1	0.0
52,612,115	92.3	3,031,763	5.3	2,663,783	5.1	△ 0.2
52,232,405	99.1	3,029,900	5.8	2,849,033	5.5	△ 0.2
379,710	8.8	1,863	0.0	△ 185,250	△ 48.8	△ 4.3
1,366,570,284	94.9	28,534,822	2.0	26,586,692	1.9	△ 0.1
1,355,505,493	99.4	33,759,775	2.5	31,316,741	2.3	△ 0.2
11,064,791	14.5	△ 5,224,953	△ 6.8	△ 4,730,049	△ 42.7	△ 5.6

資料 4

一般会計款別支出

款 別	令和 4 年 度			令和 3 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	70,436,627	98.1	0	75,852,494	98.0	0
2 総 務 費	1,781,631,991	93.0	0	1,932,865,897	82.6	357,877,000
3 民 生 費	2,807,275,110	97.1	0	2,807,229,868	97.4	0
4 衛 生 費	1,190,797,898	98.9	0	1,102,576,314	98.6	0
5 労 働 費	6,531,169	93.3	0	10,664,525	96.0	0
6 農 林 費	399,121,286	97.2	0	369,204,643	97.2	0
7 商 工 費	589,275,823	98.5	0	520,723,550	98.7	0
8 土 木 費	1,916,764,685	99.5	0	1,326,836,451	98.6	0
9 消 防 費	498,442,048	100.0	0	565,415,487	99.7	0
10 教 育 費	540,061,527	95.9	0	587,462,756	95.2	0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	913,118,941	99.7	0	876,044,518	99.7	0
13 職 員 費	1,665,132,428	99.0	0	1,620,436,898	98.9	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	12,378,589,533	97.5	0	11,795,313,401	95.2	357,877,000

状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較			増 減	
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 5,415,867	△ 7.1	0.1	0	—
△ 151,233,906	△ 7.8	10.4	△ 357,877,000	皆減
45,242	0.0	△ 0.3	0	—
88,221,584	8.0	0.3	0	—
△ 4,133,356	△ 38.8	△ 2.7	0	—
29,916,643	8.1	0.0	0	—
68,552,273	13.2	△ 0.2	0	—
589,928,234	44.5	0.9	0	—
△ 66,973,439	△ 11.8	0.3	0	—
△ 47,401,229	△ 8.1	0.7	0	—
0	0.0	0.0	0	—
37,074,423	4.2	0.0	0	—
44,695,530	2.8	0.1	0	—
0	0.0	0.0	0	—
583,276,132	4.9	2.3	△ 357,877,000	皆減

